

財政の健全化 基準値をクリア

市町村などの財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性に関する比率の審査と公表が義務付けられています。四つの指標で健全度を示し、一つでも基準を超えると、健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「財政の早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破綻状態の「財政の再生団体」となり、事実上国の管理下となります。

4年度算定結果

今回の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおり基準を全て下回っており、当市の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

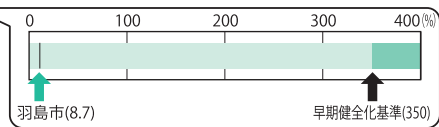
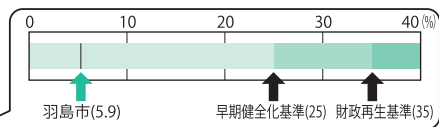
実質公債費比率は、5.9%で、前年度と比べ1.0ポイント増加。将来負担比率は、8.7%で、前年度と比べ17.5ポイント減少しました。

今後、経費の削減、計画的な借入れに努め、財政の健全化に取り組みます。

問い合わせ先 財務課（内線2491）

健全化判断比率・資金不足比率の状況（令和4年度）

	早期健全化基準	財政再生基準	羽島市
①実質赤字比率	12.87%	20%	-
②連結実質赤字比率	17.87%	30%	-
③実質公債費比率	25%	35%	5.9%
④将来負担比率	350%		8.7%
	経営健全化基準		羽島市
⑤資金不足比率	20%		-



※実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率については、赤字額が無い場合「-」で表示しています。

用語説明

■健全化判断比率とは

①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率の四つの財政指標の総称で、標準的な財政規模に対する割合を示します。

①実質赤字比率 ①一般会計等の実質的な収支の赤字額の割合

②連結実質赤字比率 ②一般会計・特別会計・企業会計の実質的な収支の赤字額の割合

③実質公債費比率 ③一般会計が負担する公債費（借金の返済額）や、企業会計等の公債費に充てるための繰出金等の割合

④将来負担比率 ④地方債残高（借金の残高）など将来負担すべき実質的な負債額の割合

■資金不足比率とは

公営企業ごとに資金の不足状況を算定するもので、この比率が高くなるほど経営状況に問題があります。

⑤資金不足比率 ⑤資金不足額の事業の規模に対する割合